

COP 27 でのグローバル気候行動の概要

はじめに :世界は地球規模の気候変動対策の重要なポイントに直面しています

1. 締約国は、世界の平均気温の上昇を 1.5°C に抑えるという決意を固めた

気候変動の最悪の影響を避けるために、これを実現するには、これまでになく社会・経済全体の協力が必要です。ハイレベル チャンピオンは、都市、地域、企業、投資家などの政府と非国家主体との協力を可能にすることで、パリ協定の実施を支援するために、グローバル気候行動のためのマラケシュ パートナーシップを立ち上げました。この文書は、COP 27 の関連する結果をまとめたもので、マラケシュ パートナーシップの 5 年計画の実施に基づく最初の年からの報告として、2022 年鑑と 2 つの 2022 年成果文書を添付しています。

1

2. 世界的な気候変動対策の方向性は、今や議論の余地がありません。政府と市民の両方が危機に直面している中で、グローバルな取り組みは、ネットゼロ、気候変動に強い、繁栄した世界を実現するという目標を達成するために必要な行動の規模と速度に逆行する危険性があります。

世紀半ばまでの世界。² 現在および将来の世代にとって、気候変動による大惨事を回避すると同時に、強力な気候変動対策を通じて回復力があり、健康で、安全で、豊かな未来を構築するという道徳的責務は、この決定的な 10 年の残りの数年間の重要な決定の指針となるはずで

3. これらの変化を実現するために必要な行動経路は明確です。³ 社会全体を必要とする

迅速な移行と幸福の改善を触媒できる短期的なブレークスルーのロックを解除することにより、セクターを大規模に変革するためのコラボレーション。将来の野心と行動を拡大する自信による約束の履行高め、締約国を支援する非国家主体の関与を強化するために、ハイレベル チャンピオンは、マラケシュ パートナーシップと協力して、パリ協定の目標を達成するために、締約国と非締約国利害関係者との間の架け橋として行動します。マラケシュ・パートナーシップのすべての利害関係者は、この好循環を推進し続けることにコミットしています。

II . COP 27 でのマラケシュ パートナーシップ: 野心を推進し、行動を起こし、説明責任

4. 世界がパリの約束を果たすためには、利害関係者は約束を確実に果たさなければなりません。

約束します。COP 27 で、マラケシュ パートナーシップは、気候変動に関する具体的かつ変革的な行動に向けてコミットメントを翻訳するために協力するという、まさにそれを行う利害関係者のうねりを動員しました。これらの行動は、この瞬間を利用して、セクター、利害関係者、および地域全体でより強力な取り組みを促進し、以前のコミットメントに対する説明責任を示しています。シャルム・エル・シェイクはまた、気候と開発のアジェンダが反論の余地なく関連していることを明らかにしました。繁栄を実現し、回復力を構築し、人間のニーズに対応する人々中心のアプローチなしに、気候変動対策はあり得ません。

¹ 2022 年グローバル気候行動年鑑を参照してください。グローバル気候のためのマラケシュパートナーシップの5年計画アクション、2021-2025。

² 2022 NDC 合成レポートを参照してください。2022年排出ギャップレポート; 2022 年適応ギャップ レポート。

³ 気候行動経路を参照してください。

⁴ 2030 年のブレークスルーを参照してください。

地方や地域の状況に適した方法で、健康、安全、福祉全体を支援します。

5. 以下の付属書には、2週間にわたる COP 27 での世界的な気候変動対策の主要な成果が記載されています。これらは、回復力の強化と主流化、気候変動対策のための資金の増加、行動の加速、信用と信頼の構築を含む、ハイレベル チャンピオンによって開発された 2022 年のマラケシュ パートナーシップ作業プログラムで概説された相互接続された行動の確立された優先分野の集大成です。

5

III. 今後の見通し: 革新的な変化を実現するための実装に向けた協力

6. この 10 年の終わりまでに排出量を半減させるには時間がありません。すべての人にとって気候変動に強い世界を確保するというパリ協定の約束を世界が実現するには、社会と経済の根本的な調整が必要です。セクター、地域、利害関係者を越えた協力的な行動は、大規模な行動を推進し、変革を促進する上で重要な役割を果たします。

7. ただし、各国政府によって設定された方向性とガイドラインは最も重要です。

非党の利害関係者の行動のこのうねりを、挑戦が要求する変革のレベルに変換すること。そのような努力がなければ、自発的な行動は必要な速度でセクターを移行することはできません。したがって、部門レベルでの政策は、大規模な野心ループを始動させるための非締約国の利害関係者の努力に必要な必須の実現条件です。非国家機関のネットゼロ排出コミットメントに関する国連事務総長のハイレベル専門家グループ報告書における規制変更の勧告で求められているように、整合はこの必要性を物語っています。

7

8. 実体経済では、多くの行動がすでに進行中です。

Race to Zero と Race to Resilience は、地球温暖化を 1.5°C に抑え、レジリエンスを強化するために必要な技術革新と生産と消費の変化をもたらします。これらのアクションが今後数年間で完全に実行されることが引き続き重要です。ハイレベル チャンピオンとマラケシュ パートナーシップは、野心的なコミットメントを行う関係者やイニシアチブが誠実に行動し、

8 グローバル気候行動ポータル。

9. ハイレベルのチャンピオンとマラケシュのパートナーシップは、これを引き続き動員します

UNFCCC とパリ協定の目標を支持する複数の利害関係者のコミュニティに参加し、非締約国の利害関係者と協力して各国政府と協力して気候変動対策を加速し、野心を高め、NDCs と NAPs の実施を支援するシステムの変革を促進する、および長期的な低排出開発戦略と、適応ギャップに対処し、回復力を強化すること。実施に向けて行動を起こし、野心を加速させるという決意は、年次COPに限定されるものではなく、年間を通じてさまざまなレベル、フォーラム、地域で行われるでしょう。

⁵ [グローバル気候行動作業プログラムのための 2022 年マラケシュ パートナーシップを参照してください。](#)

⁶ [ピボットポイントを参照してください。自発的な気候変動対策のうねりを経済の基本ルールに組み込む](#)

⁷ [UNSG HLEGを参照してください。誠実さの重要性: 企業、金融機関、都市、地域によるネット ゼロ コミットメント。](#)

⁸ [UNFCCC グローバル気候行動ポータルを参照してください。](#)

附属書 I. COP 27 成果リスト

以下に挙げる行動は、COP 27 での 2 週間にわたる主要な成果を強調するものであり、

2022 マラケシュ パートナーシップ作業プログラム⁹、アクションイベント全体のハイライト、
実装ラボ、および COP 27 でマラケシュ パートナーシップの下でホストされる将来のラボは、
以下の附属書 II に記載されています。¹⁰

1. 適応ギャップへの対処とレジリエンスの強化

適応と回復力を高めて、持続可能な開発経路の実施の基盤となるように、非締約国の利害関係者の貢献を構築して、公平で全体論的かつ協調的な取り組みを通じて損失と損害に対処する。

<p>シャルム・エル・シェイク 適応計画</p>	<p>COP 27 議長国、ハイレベル チャンピオン、マラケシュ パートナーシップ間の旗艦的な協力である適応アジェンダは、2030 年までに必要とされる 30 の適応成果の共有セットの背後に、国家と非国家の両方の関係者を結集する最初の包括的な世界的計画です。食料と農業、水と自然、海と沿岸、人間の居住地とインフラストラクチャシステムにまたがり、2030 年までに最も気候に脆弱なコミュニティに住む 40 億人のレジリエンスを強化するために、計画と資金調達のための主要なイネーブラー全体を提供します。</p>
<p>シャルム・エル・シェイク 適応計画 マングローブに関する海洋および沿岸域に関する成果と、 マングローブ ブレイクスルー</p>	<p>グローバル・マングローブ・アライアンスは、ハイレベル・チャンピオンと協力して、マングローブ保護に向けた統一された世界的アプローチの必要性を認識しています。彼らは共に署名者に対し、マングローブ適応成果(Mangrove Breakthroughs)への参加を呼びかけました。マングローブの損失を食い止め、最近の損失の半分を回復し、世界的にマングローブの保護を倍増させ、持続可能な長期を確保するための共同行動を通じて、2030 年までに世界で 1,500 万ヘクタールのマングローブの将来を確保する必要性を認識して、シャルム エル シェイク適応アジェンダの既存のすべてのマングローブに対するターム ファイナンス。</p>
<p>シャルム・エル・シェイク 適応の議題 – テクニカルレポート: 2030 の結果 適応と レジリエンス ファイナンス 結果</p>	<p>ハイレベル チャンピオンは、シャルム エル シェイクの財政に関する 3 つの適応成果に言及し、公的財政関係者に対し、適応と強靱性のための資金の量と割合を増やすよう求め、民間財政関係者に対しては、年間 1,400 億ドルから 3,000 億ドルに必要な資金の動員を支援するよう求めました。2030 年までに、保険会社が適応とレジリエンスへの長期的な業界アプローチを制度化すること。財務の詳細なレポートでは、財務に関するシャルム エル シェイク適応の成果に関する追加の詳細を提供し、それらをどのように実現できるかについてのソリューションを提供します。</p>
<p>シャルム・エル・シェイク 適応の議題 – テクニカルレポート: 2030 ヒトの結果 入植地</p>	<p>シャルム エル シェイク適応アジェンダを支持して、ハイレベル チャンピオンとパートナーは、都市インフラ、都市の自然、安全な住宅など、人間の居住地に固有の適応結果を調査し、行動を強調する人間居住技術レポートをリリースしました。それらを達成するために進行中です。</p>
<p>水に対するアクション 適応と レジリエンス イニシアチブ</p>	<p>COP 27 議長国は、水への適応とレジリエンス イニシアチブ (AWARe) に関する行動を開始しました。このイニシアチブは、移行期の適応ソリューションを地球に提供することで、ウォーター フロントと適応およびレジリエンス アクションの中心を置くことを目的としています。</p>

⁹ [グローバル気候行動作業プログラムのための 2022 年マラケシュ パートナーシップを参照してください。](#)

¹⁰ [COP 27 でのグローバル気候行動を参照してください。](#)

<p>(わかっている)</p>	<p>アフリカの世界で最も脆弱なコミュニティと生態系から始めます。このイニシアチブは、次の 3 つの主要な優先事項にまたがって配置されています。 2) 協力的な水関連の適応行動とその共同便益のための、相互に合意された政策と方法の実施を提案し、支援する。 3) アジェンダ 2030、特に SDG6 を達成するために、水と気候変動対策の協力と相互連携を促進する。</p>
<p>公正な水のためのグラスゴー宣言 フットプリント</p>	<p>フェアウォーター フットプリントのためのグラスゴー宣言の署名者は、先進国と開発途上国の両方の政府、進歩的な企業、金融機関、NGO に行動を呼びかけ、このリーダーシップ イニシアチブに参加するよう呼びかけました。 2030年。</p>
<p>強化 自然に基づくソリューション 気候のために変身 (制定)</p>	<p>COP 27 議長国は、IUCN と協力して、気候変動のための自然に基づくソリューションの強化 (NbS) (ENACT) を開始しました。その目的は、気候、生物多様性、砂漠化全体で集団行動を推進し、自然に基づく解決策の資金ギャップを埋めることです。 ENACT は、政府および非国家関係者が協力を促進し、行動を加速し、政策対話を促進し、NbS にグローバルな一貫性をもたらすためのハブとして機能します。このパートナーシップにより、NbS グローバルスタンダードへの準拠が促進されます。年次報告書を作成します。 ENACT は目標を土地利用に合わせます2030 ブレークスルーそして、シャルム・エル・シェイク適応アジェンダ、およびマングローブのブレークスルーとともに。</p>
<p>持続可能な都市次へのレジリエンス ジェネレーション (SURGe)</p>	<p>閣僚と市長が一堂に会し、都市が直面する主要な課題について議論する初めての都市化と気候に関する閣僚会議で、COP 27 議長国は、都市のコミットメントを構築し、持続可能で回復力のある都市システムを実現するための全体的な枠組み。また、都市気候資金を解放し、各国政府、多国間開発銀行、民間部門と協力して資金へのアクセスを促進し、融資可能なプロジェクトのパイプラインを開発することも目指しています。このイニシアチブは、国連ハビタットと ICLEI によって促進されました。</p>
<p>暑さをしのぐ: 自然クールシティ向け チャレンジ</p>	<p>Cool Coalition は、Beat the Heat: Nature for Cool Cities Challenge を開始しました。開発途上国の都市は、2030 年までに都市部で自然に基づく解決策を増やし、2025 年までに具体的な進歩を示すことを誓約することで、このチャレンジに参加するよう招待されます。参加者は、資金提供、技術支援、パートナーシップの機会、通信サポートを通じてサポートされます。</p>
<p>のチャンピオンズグループ デルタと沿岸ゾーン</p>	<p>オランダは、デルタと沿岸域のチャンピオンズグループを導入しました。このグループは、各国と小島嶼国間の調和の取れた行動を可能にし、短中期的にデルタと沿岸域の持続可能な管理を実現します。このグループは、各国の国家適応計画 (NAP) の統合的な実施に関して、地域固有のアドバイスを各国に提供します。これらの取り組みの成果として、金融機関向けの持続可能なプロジェクトのパイプラインが期待されています。</p>
<p>損失への対処と損害会議 - 実践的行動</p>	<p>スコットランド政府は、ハイレベル チャンピオンズおよびグローバル レジリエンス パートナーシップと協力して、最も脆弱な人々や国家に対する気候損失と被害に対処するための実践的な行動に関する報告書を発行しました。報告書は、公的および民間の資金源から増加した資金を動員する緊急性を特定し、債務救済、慈善活動から民間投資まで、これを行うための革新的なアイデアを提示しました。</p>
<p>頭上の屋根</p>	<p>グローバルおよび地域の円卓会議を通じて開発された、Roof Over Our Heads</p>

	Race to Resilienceの下でグローバルキャンペーンが開始されました。その目的は、2050年までに20億人の人々に回復力があり、低炭素で手頃な価格の住宅を提供することであり、まずインドのコミュニティプロジェクト ラボから始めます。
アクション アフター インパクト ディスカッション ペーパー	ハイレベル チャンピオンは、国家以外の関係者が損失と損害に対処し、資金を動員するための行動を加速するための実際的な行動を設定する共同作成のディスカッションペーパーを発行しました。損失と損害が現在発生しており、その頻度と深刻度が増していることを認識したハイレベル チャンピオンは、ソリューションを実装し、最も必要とされている場所への資金の流れを加速することで、すべての人に協力を呼びかけます。

2.気候変動対策のための資金を増やす

債務管理や炭素市場などの機会をつかむ誠実さを持って実施される革新的な取り組みを含む、気候に合わせた移行をサポートするための金融動員の拡大と金融システムの改革を推進する。

の結果 地域金融 フォーラムとFlowsへのアセットの発行 報告	COP 27 議長国、UNFCCC、およびハイレベル チャンピオンは、一連の地域金融フォーラムを主催しました2022年を通して5つの地域で1,500人を超える参加者が参加し、地域の優先事項に基づいたプロジェクト パイプラインの構築に焦点を当てました。これらのフォーラムの結果として作成されたこのレポートには、フォーラムを通じて特定されたプロジェクトに関する主要な統計が含まれています。また、プロジェクトのパイプラインをさらに構築し、民間資金を引き付けるために何が必要かについて、プロジェクトの支持者や投資家からの実践的な洞察も取り上げています。
気候プロジェクトパイプラインの開発-延長 大要	2022年、COP 27 議長国、ハイレベル チャンピオン、および国連地域委員会は概要を発表しました。50プロジェクトの COP 27 で、ハイレベル チャンピオンは、1,280 億米ドルを必要とする 128 のプロジェクトからなる拡張概要を発表しました。これは、NDC と地域の優先事項に根ざした緩和と適応にわたるプロジェクトで、プロジェクト パイプラインの基礎を提供します。
行動のための資金 ハイレベルエキスパートグループレポート	COP 26 議長国と COP 27 議長国およびハイレベル チャンピオンによって今年初めに委託された気候資金に関する独立ハイレベル専門家グループは、ヴェラ ソンウェとニコラス スターン卿が共同議長を務め、次のような勧告を含む報告書を発表しました。気候と開発を総合的に統合し、開発途上国向けの長期資金を拡大し(1,000億米ドルを超える)。推奨事項には、緩和、適応、性質が含まれており、開発途上国は2030年までに年間2兆ドルを必要とすると推定されています。
気候変動とSDG投資の行動計画 動員	Convergence は金融関係者を招集し、気候変動と SDG への投資動員のための行動計画を発表しました。これは、公的および慈善的な財源、MDB、および DFI が、混合型金融の規模拡大にどのように役立つかに焦点を当てています。推奨される5つの柱は次のとおりです。触媒的資金の供給を増やす、MDB と DFI を動員の触媒にする、開発金融と気候変動金融を統合する、データを改善する、地元の資本市場と金融仲介業者に力を与える。
プライベートファイナンス ゼロ パートナーの成長	Race to Zero は、金融部門のパートナーが COP 27 までに合計 550 の金融機関で資産が 150 兆米ドルに達し、COP 26 以降 (450 メンバー、130 兆米ドル) の大幅な成長を遂げたと発表しました。さらに、COP 27 では、金融セクターの Race to Zero Partners によって 300 を超える暫定ネットゼロ目標が発表されました。パートナーは大幅に地域化しています。たとえば、Net-Zero Banking Alliance は、アフリカ、アジア太平洋、ラテンアメリカ、カリブ海の発展途上国を含む 41 か国の世界の銀行資産の 40% を占めています。

<p>グローバル投資家 声明</p>	<p>The Investor Agenda が調整した、約 42 兆米ドルの運用資産に相当する 602 人の投資家は、政策立案者に対し、パリ協定の目標を達成するために必要な規模の資金動員を可能にする条件を作成し、資金を動員することを約束するよう求めました。</p>
<p>グラスゴー金融 ネットゼロ同盟 (GFANZ) 行動喚起 1年後のレポート</p>	<p>GFANZ は、Call to Action One Year One レポートを発行し、民間資金を引き付けるための政策手段を強調しました。これは、移行計画とセクターへの道筋、多国間および金融アーキテクチャの調整、炭素排出の外部性の価格設定、インセンティブの作成、および新興市場と発展途上国への資本フローの動員によって支えられたネットゼロ目標をカバーしています。</p>
<p>アフリカの炭素市場 イニシアチブ (ACMI)</p>	<p>人と地球のためのグローバル エネルギー アライアンス (GEAPP)、すべての人々のための持続可能なエネルギー (SEforALL)、および UNECA の間の共同作業として開始された ACMI は、アフリカ大陸に野心を設定し、次のロードマップを作成することにより、自発的な炭素市場へのアフリカの参加を拡大することを目指しています。その野心を達成するために、今後数年間で実施されるアクションプログラム。ACMI はロードマップ レポートを発表し、炭素市場の可能性を実現するための意見を歓迎します。</p>
<p>資金調達ファクトシート</p>	<p>ハイレベル チャンピオンは、資金提供者がプロジェクトを検討するために必要な情報をプロジェクト提案者が提供できるようにするための実用的なツールである資金調達ファクトシートをリリースしました。この既製のツールは、主要な財務情報、プロジェクト構造、タイムライン、および気候への影響をカバーしています。これは、発展途上国の 15 のプロジェクト支持者によって試験運用されています。</p>
<p>グラスゴー金融 ネットゼロ同盟 (GFANZ) アフリカ 通信網</p>	<p>2022 年 9 月に発足した GFANZ アフリカ ネットワークおよび諮問委員会は、COP 27 での優先事項を発表しました。それは、投資のロックを解除し、アフリカの金融機関を支援および関与することです。COP 27 で、GFANZ アフリカ諮問委員会は 2023 年の優先事項を発表しました。投資可能な機会へのプロジェクト パイプラインの開発、気候変動資金のコスト削減、炭素市場、GFANZ の成果へのアフリカの視点の組み込みです。ネットワークの諮問委員会は、COP 27 ハイレベル チャンピオンが議長を務めます。</p>
<p>アフリカの気候リスク 施設</p>	<p>FSD アフリカが招集し、ハイレベル チャンピオンの支持を得た持続可能な保険に関するナイロビ宣言の下で、アフリカの保険会社は、アフリカの気候リスクをカバーするという史上初のコミットメントを行いました。アフリカ気候リスク ファシリティの下で、85 の保険会社が 2030 年までに 140 億米ドルの気候リスクをカバーすることを約束しました。干ばつ、熱帯低気圧。</p>
<p>ハイクオリティブルー 炭素原則と ガイドンス</p>	<p>高品質のブルー カーボンの原則とガイドンスは、メリディアン インスティテュートが一連の他のパートナーと協力して開発したものです。これらの原則とガイドンスの目的は、ブルー カーボン プロジェクトとクレジットが人々、生物多様性、および気候の結果を最適化することを保証するための一貫した受け入れられたアプローチを提供することです。</p>
<p>アフリカのフードシステム 変身 イニシアチブ (AFSTI)</p>	<p>AFSTI とアフリカが所有する 70 のアグリビジネスは、アフリカの食料サプライ チェーンに資金の流れを向けるための行動計画を発表しました。それは、金融、慈善活動、多国間開発銀行、および民間の資金源を呼び込み、アフリカの食糧展望を変える上で極めて重要な、見過ごされがちなアグリビジネスと食品加工業者をターゲットにします。</p>
<p>アフリカの都市の水 適応基金 (ACWA基金)</p>	<p>アフリカ都市水適応基金 (ACWA Fund) は、2032 年までにアフリカの 100 の都市で 200 以上のプロジェクトの開発と実施を支援することを目的とした、アフリカに焦点を当てた新しい混合型の資金調達手段です。公共部門と民間部門</p>

	<p>パートナー、開発銀行、影響力のある投資家、国家および非国家の関係者と専門家を支援し、都市のリーダーが民間資金を活用しながら、気候および開発援助と並行して公共部門の資金をより適切に調整することにより、アフリカ全体で影響力の高い水の回復力ソリューションに資金を提供し、規模を拡大することを支援します。</p>
<p>保険適応 加速キャンペーン</p>	<p>レジリエンスへの競争は、COP 28 までに 3,000 社の保険会社 (市場の 50% に相当) を動員する取り組みとして、保険適応加速キャンペーンを開始しました。気候変動の物理的被害から脆弱な人々を保護するという共通の使命を反映した革新的な官民パートナーシップ。</p>
<p>クールキャピタルスタック</p>	<p>Adrienne Arsht-Rockefeller Foundation Resilience Center (Arsht-Rock) は、Clean Cooling Collaborative と提携して、世界を猛暑から守るための 7 億 5,000 万米ドルの投資パイプラインである Cool Capital Stack を発表しました。これは、人々、地域社会、地域経済、特に女性や少女を含む世界で最も脆弱な人々を、気候変動による猛暑から守るためのプロジェクトや技術への投資を動員することに特化した史上初の投資パイプラインです。</p>
<p>カリブ海の気候 スマートファンド</p>	<p>RMI とライオンズ ヘッド グローバル パートナーズは提携して、7,500 万米ドルのカリブ気候スマート ファンドを立ち上げ、カリブ海全域のエネルギー プロジェクトに投資し、さらに 1,500 万米ドルのプロジェクト準備 ファシリティを追加しました。これらのプロジェクトは、化石燃料の輸入で毎年数千万ドルを節約しながら、激化する暴風雨に直面した気候変動への回復力をサポートし、電力価格を安定させ、エネルギー安全保障を強化します。</p>
<p>クリーンのための集団 交通金融</p>	<p>Collective for Clean Transport Finance が発足しました。これは、ゼロエミッション輸送への投資のリスク プロファイルを変更するためのツールを作成することを目的としています。コレクティブは、ハイ レベル チャンピオンとスマート フレイト センター、世界銀行、WBCSD、および Nand & Jeet Khemka Foundation との間の戦略的コラボレーションです。</p>
<p>AFR100</p>	<p>2030 年までに 1 億 2,800 万ヘクタールを復元するために 32 か国を結集する AFR100 イニシアチブでは、COP26 以降、すでに現場で提供されている資金の流れが増加し、新しい混合資金が導入されました。投資はイニシアチブに利用可能になっています。</p>
<p>業界の変遷 プログラム</p>	<p>気候投資基金 (CIF) は、発展途上国の産業移行のための世界初の大規模な専用融資プログラムである産業移行プログラムを開始しました。計画には、欧州復興開発銀行 (EBRD) が主導するエジプトへの 4 億 1,000 万米ドルのグリーン水素投資と、16 億米ドルのグリーン水素グローバル プログラムを開発する世界銀行のプロジェクトが含まれます。</p>

3. 加速作用

ネクサス エリアを活用し、地域や地域の状況に適切であり、公正で管理され、資金提供された移行を実現する包括的な方法で、ゼロ カーボン開発のニーズに対処する行動を推進します。

<p>アフリカ 正義と 手頃な価格のエネルギー 移行イニシアチブ (アジャエト)</p>	<p>COP 27 議長国のエジプトは、アフリカの公正で手頃な価格のエネルギー移行イニシアチブ (AJAETI) を立ち上げました。2027 年までに、その 3 つの主な目的は、アフリカの少なくとも 3 億人に手頃な価格のエネルギーを促進するための技術的および政策的支援を提供することです。クリーンな調理用燃料と技術へのアクセスを提供します。再生可能発電の割合を 25% 増加させます。</p>
--	---

<p>気候への計画 手数料</p>	<p>気候変動計画委員会が開始されました。これは、気候変動とエネルギー安全保障に対処するために必要な再生可能エネルギーとグリーン水素の大規模な展開の計画と承認を加速することに焦点を当てた新しい世界的なイニシアチブです。この委員会は、グリーン水素機構、国際水力発電協会、世界風力エネルギー評議会、および世界太陽エネルギー評議会による共同イニシアチブです。</p>
<p>グローバルな再生可能エネルギー アライアンス</p>	<p>風力、太陽光、水力発電、グリーン水素、長期エネルギー貯蔵、地熱エネルギー産業を代表する組織が力を合わせて前例のない提携を結び、Global Renewables Alliance を立ち上げました。エネルギー転換を確実に加速させるために、エネルギー転換に必要なすべての技術が初めて結集されます。アライアンスは、目標を確実に達成するだけでなく、再生可能エネルギーを持続可能な開発と経済成長の柱として位置づけることも目指しています。</p>
<p>グローバル洋上風力 アライアンス (GOWA) の拡大</p>	<p>ベルギー、コロンビア、ドイツ、アイルランド、日本、オランダ、ノルウェー、英国、および米国が、Global Offshore Wind Alliance (GOWA) に参加しています。アライアンスは、政府、国際機関、民間部門を結集して排出ギャップを埋め、エネルギー安全保障を強化することにより、洋上風力発電の普及を世界的に推進することを目指しています。アライアンスは、デンマーク、国際再生可能エネルギー機関 (IRENA)、および世界風力エネルギー評議会 (GWEC) によって COP 26 で設立されました。</p>
<p>活力を与える</p>	<p>Energize プログラムには 15 社が参加するまでに成長し、364 社のサプライヤーが登録しています。Energize は、再生可能エネルギーの調達を促進することで、製薬業界のバリューチェーンの脱炭素化を目指すプログラムです。この増加は、電力需要の 22.1 TWh を占めています。</p>
<p>持続可能なための食料と農業 変換 (高速)</p>	<p>COP 27 の議長国は、ハイレベル チャンピオンの支援を受けて、2030 年までに農業とフードシステムを変革するための気候資金への貢献の量と質を改善するための FAST イニシアチブを立ち上げました。経済安全保障。</p> <p>この複数の利害関係者による協力プログラムは、気候変動に関する資金と投資へのアクセス、知識の向上、政策支援と対話を提供するための各国の能力を強化するための具体的な成果物を備えています。</p>
<p>農業イノベーション 気候変動のためのミッション</p>	<p>AIM for Climate は、275 を超える政府および非政府パートナーの支援を受けた COP 26 での 40 億ドルから、23 の政府パートナーからの 80 億ドル以上の投資の増加を発表しました。AIM for Climate は、アラブ首長国連邦と米国による世界的なイニシアチブです。</p>
<p>ネットゼロ ブレイクブック</p>	<p>コンシューマー グッズ フォーラム (CGF) とアクセンチュアのパートナーシップで開発されたネットゼロ ブレイクブックは、最も複雑な排出課題に対処するための一連の実用的なソリューションを企業に提供します。何が可能で、どのように始めればよいかを概説し、業界のリーダーが主要な脱炭素化手段ですでにどのように行動を起こしているかを示すケーススタディを提供します。</p>
<p>画期的な議題 COP 26 で初めて</p>	<p>発表されたブレイクスルー アジェンダの下で、世界の GDP の 70% 以上を占める国々は、複数の利害関係者のパートナーの支援を受けて、5 つの重要なブレイクスルーの下で脱炭素化を加速するために、COP 28 までに提供される 25 の新しい共同行動のパッケージを作成しました。：電力、道路輸送、鉄鋼、水素、農業、および来年のブレイクスルー アジェンダに建築物とセメントセクターが追加される。</p> <p>さらに、13カ国が農業ブレイクスルーに参加しました一緒に働く</p>

	2030年までに、気候変動に強い持続可能な農業を、世界中の農家にとって最も魅力的で広く採用される選択肢にします。
二酸化炭素 撤去 2030 ブレイクスルー	二酸化炭素除去 2030 ブレイクスルーが発表され、2030年までに二酸化炭素除去が責任を持って公平に行われ、年間30億トンのCO2が除去され、さらに年間5億トンが少なくとも100年間貯蔵されると述べられています。さらに、COPでの炭素除去仮想オンラインパビリオンは、COP27以降の撤去関連のイベント、日々の解説、ニュース、および考察を記録するために作成されました。
ICT & モバイル 2030 ブレイクスルー	モバイルネットワーク事業者が通知2030年までに必要な新しい再生可能エネルギーで64テラワット時(TWh)、およびAsia Clean Energy Coalitionアジアにおける再生電力の調達を加速するために発足しました。これらの明確な需要側のシグナルは、電力の80%が脱炭素化される2030年のICTおよびモバイルのブレイクスルーに向けた進展を示しています。
先発者連合 (FMC) セメント コンクリート 献身	FMCは、世界経済フォーラム(WEF)およびミッションポシブルパートナーシップ(MPP)と協力して、グリーンセメントに対する新たな世界的需要を紹介するために、セメントおよびコンクリートコミットメントを開始しました。このコミットメントには、最初の5つの署名者リストが含まれています。
アフリカグリーン 水素同盟	COP26で初めて発足したアフリカグリーン水素同盟(AGHA)は、アフリカの主要6か国の政府と民間部門間の協力を強化するよう求めました。COP26での立ち上げ以降の進捗状況を報告したこのグループは、グリーン水素がアフリカを持続的に産業化し、2050年までに6つの主要メンバー国(エジプト、ケニア、モーリタニア、モロッコ、ナミビア、および南アフリカ)のGDPを6~12%押し上げる可能性があることを示す詳細な分析を明らかにしました。
アフリカ・ネット・ゼロ コンクリートグループ	アフリカ ネット ゼロ コンクリート グループが発足しました。このグループは、得られた教訓を交換し、Race to Zeroを通じてネットゼロの軌跡をたどる企業を支援し、アフリカにおけるネットゼロの国セクターのロードマップの確立を加速することにより、アフリカのセメントセクターの脱炭素化を加速することを目的としています。アフリカ諸国。来年の目標は、これらを最大10のアフリカ諸国で確立することです。
グリーンセメント テクノロジー・トラッカー	LeadItとGlobal Cement and Concrete Association(GGCA)によって開始されたGreen Cement Technology Trackerは、より高い透明性と説明責任を確保するために公開されました。その目的は、セメント産業における低炭素投資の公式発表を透過的に追跡することです。
に関する共同声明 グリーン水素と グリーン SHIPPING	10の主要な海運組織とグリーン水素生産者は、地球温暖化を制限することに沿った脱炭素化の道筋に世界の海運部門を置くために必要な5%のゼロエミッション船舶燃料を供給するために、2030年までに少なくとも500万トンのグリーン水素を生産および展開することを約束しています。1.5°C以下。
グリーン SHIPPING 回廊ハブ	ゼロ・エミッション・ SHIPPING・ミッションにより、オンラインのグリーン・ SHIPPING・コリドー・ハブが設立されました。これは、環境に優しい輸送回廊の形成と開発を合理化することを目的とした、最初のオンラインワンストップショップとして機能します。ハブには現在3つの機能があります。緑色の配送経路を表示するルートトラッカー。関心のあるパートナーを結び付けて新しい回廊を共同作成するインタラクティブなマップ。業界の思想的リーダーによって公開された資料の精選されたライブラリ。
海上ジャスト 移行タスクフォース	Maritime Just Transition Task Forceは、船舶の脱炭素化の目標を達成するために船員のスキルを向上させるための推奨事項を設定する新しい行動計画を開始しました。この計画は、次のように警告する新しい研究からの発見に対応しています。

	2030年代半ばまでに80万人の船員が追加の訓練を受ける必要があります。
持続可能な航空燃料 (SAF) オフテイク ポケットガイド	Clean Skies for Tomorrow と Sustainable Markets Initiatives は提携して、SAF カーボン アカウンティング ガイドラインを示すガイドブックを作成しました。これにより、航空会社が前方 SAF 契約でコミットした 170 億米ドルに信頼性が与えられました。これは、2030 年までに世界の燃料の 10 ~ 15% を占める持続可能な航空燃料 (SAF) という目標の達成における大きな進歩を表しています。
都市の低炭素輸送 サステナビリティ (LOTUS)	エジプトの COP 27 議長国が招集した複数の利害関係者の協議プロセスに続いて、議長国は SLOCAT と協力して、都市の持続可能性のための低炭素輸送 (LOTUS) イニシアチブを立ち上げました。開発途上国向けの輸送ソリューション。LOTUS は立ち上げにあたり、2023 年の新しいトランスポート ブレークスルーへの介入を開始しました。
ゼロへ加速 (A2Z) 連合	COP 26 で確立された「ゼロ エミッション車宣言」に基づいて、英国、ハイレベル チャンピオン、国際クリーン輸送協議会、The Climate Group、および Drive Electric Campaign が Accelerate to Zero (A2Z) 連合を立ち上げました。政府、業界、市民社会を含む 200 を超える組織を擁する世界最大の輸送連合としての役割を果たしているこの連合は、主要市場では 2035 年までに、世界的には 2040 年までに新車とバンのすべての販売をゼロエミッションにすることを目指しています。
ゼロエミッション車 新興市場 キャンペーン (ZEV-EM-C)	米国は、英国および WBCSD と協力して、ゼロ エミッション車新興市場キャンペーン (ZEV-EM-C) を開始しました。 このキャンペーンは、民間部門の貢献を強調し、野心的な ZEV 展開目標を達成するための民間投資を加速するために、新興市場と主要企業間の対話を促進します。
アフリカ連合 持続可能な都市と構築環境	持続可能な都市と構築環境のためのアフリカ連合は、アフリカのビジネスリーダー、都市、および政府関係者は、大陸全体のすべての人に社会的および経済的に包括的な構築環境を提供することを支援する必要があります。
の野望ループ 海洋経済報告	ハイレベル チャンピオンは、WRI、Ocean & Climate Platform、Orsted、UN Global Compact と協力して、Ocean Economy Report の Ambition Loop を発行しました。この報告書は、青い野心ループを活性化する「青い突破口」を通じて、海洋気候行動へのシステムアプローチの枠組みを提供します。

4. 信頼と信頼の構築

進捗状況の追跡と報告、ベスト プラクティスの確立、自発的な行動と経済の基本ルールとの漸進的な結びつきを通じて、信頼性のギャップを埋め、説明責任を強化するために取り組んでいます。

国連ハイレベル専門家 ネットゼロのグループ 排出量 のコミットメント 非国家エンティティ (HLEG) レポート	国連事務総長は、ハイレベル専門家グループの報告書「誠実さの問題: 企業、金融機関、都市、地域によるネットゼロのコミットメント」を発表し、信頼性が高く説明責任のあるネットゼロの約束を確実にするためのハウツーガイドとして説明しました。国連事務総長は、報告書に対する回答の中で、国連気候変動に対し、国家以外の関係者のコミットメントの説明責任を確保するよう任務を課し、ネットゼロ規制タスクフォースの創設を提案した。
--	---

<p>気候データ ステアリング委員会 - 公開</p> <p>データユーティリティ</p>	<p>フランスのエマニュエル・マクロン大統領と国連の気候目標と解決担当特使であるマイケル・R. ブルームバーグは、主要な気候変動関連データの一元化されたリポジトリを提供し、すべての利害関係者が気候へのコミットメントと取られた行動に簡単にアクセスして解釈できるようにする、オープンな気候データユーティリティを作成することを推奨すると発表しました。UNFCCCの中心的な役割を認識し、委員会は、ユーティリティがUNFCCCグローバル気候行動ポータル(GCAP)の一部となるように設計および構築されるべきであることを勧告します。</p>
<p>グローバル気候行動ポータル(GCAP) COP27イベント ページ</p>	<p>グローバル気候行動ポータル(GCAP)のCOP27イベント ページは、会議中に開始された気候行動イニシアチブと発表の公にアクセス可能なリポジトリを提供します。開始されたイニシアチブは、COP28以降に至るまでの成果を追跡および理解するための進捗情報を提供するよう奨励されます。この取り組みは、後続のCOPで繰り返されます。</p>
<p>SCLデータプラットフォーム 発売</p>	<p>システム チェンジ ラボは、年次のState of Climate Actionレポートに基づいて、電力、産業、運輸、食品、金融など、ほぼすべての主要システムの世界的な進歩を追跡するオープンソース データ プラットフォームを立ち上げました。インタラクティブなプラットフォームは、どの変革シフトが加速しているか、または間違った方向に向かっているか、およびこれらの変化を推進する主要な力を特定します。</p>
<p>グラスゴー金融 ネットゼロ同盟 (GFANZ) トランジション 計画報告書</p>	<p>GFANZは、ハイレベル チャンピオンによってサポートされており、セクター横断的なベスト プラクティスと技術協力を促進して、金融セクターにおけるネット ゼロ移行計画の開発と実施を加速します。GFANZは、金融機関ネット ゼロ移行計画のフレームワークとガイダンスをリリースしました。これは、1.5°Cおよび管理された段階的廃止に沿った、または調整された、気候ソリューションを備えたエンティティへの資金提供/有効化を含む、ネットゼロ移行計画の主要なコンポーネントを定義します。</p>
<p>ネットゼロ資産 オーナーズ・アライアンス (NZAOA) 進捗報告</p>	<p>NZAOAは、第2回進捗報告書で、44の加盟国が短期(2025年と2030年)の脱炭素化目標を設定したことを強調しました。これらのメンバーは7.1兆米ドルに相当し、イニシアチブの80のメンバー全体の運用資産総額10.9兆米ドルの3分の2に相当します。</p>
<p>ネットゼロバンキング アライアンス (NZBA) の進捗報告</p>	<p>NZBAは、60を超えるメンバーの脱炭素化の中間目標をまとめた最初の進捗レポートをリリースしました。NZBAはわずか18か月で規模がほぼ3倍になりました。2021年4月に43の創設メンバーで発足して以来、アライアンスは現在41か国の122のメンバーで構成され、世界の銀行資産の約40%を占めています。</p>
<p>パリアラインド・アセット所有者 (PAAO)の進捗報告</p>	<p>PAAOは、最初の進捗報告書と、さらに13の署名者の最初の目標開示を公開し、資産所有者の間でネットゼロのコミットメントを実行に移すためのイノベーションとベスト プラクティスを紹介しました。新しい目標は、40の資産所有者が2021年3月以降の初期目標を開示したことを意味します。</p>
<p>ネットゼロアセット マネージャーのイニシアチブ (NZAM) 更新</p>	<p>NZAMは86の投資家の初期目標を発表しました。これは、ネット ゼロを目指す資産運用会社の総数が291に増加したためです。は、2050年またはそれ以前にネット ゼロを達成することに沿って管理することを約束した21.8兆米ドルに相当します。</p>
<p>ネットゼロ保険 アライアンス (NZIA)</p>	<p>NZIAは、2023年1月に開始される予定の初の目標設定プロトコルに関する協議を開始しました。NZIAは、保険に起因する排出量を測定および開示するための最初のグローバル基準に関する、炭素会計財務パートナーシップ(PCAF)との協力の進展について報告しました。引受ポートフォリオ。</p>



<p>金融セクター 森林破壊アクション (FDSA) 進捗</p>	<p>FSDA の進捗状況が報告されました。これは、運用資産が 8.9 兆米ドルを超える 35 を超える金融機関の成果主導型の共同作業です。これらの機関は、ポートフォリオから商品主導の森林破壊を排除し、自然に基づく解決策への投資を増やし、正味ゼロの自然にポジティブな経済に向けた前進を推進するというコミットメントの実施を加速しています。FSDA メンバーは、企業に対する共通の投資家の期待を発表しており、関与活動を強化し、政策立案者やデータ提供者と協力して、気候と自然関連のイニシアチブ全体で本質的な収斂を生み出しています。</p>
<p>レジリエンスへの競争 データエクスプローラー</p>	<p>Race to Resilience は、適応実施の進捗状況を追跡するためのダッシュボードを立ち上げました。これは、メトリクス フレームワークの更新に伴います。このフレームワークは、Race to Resilience キャンペーンの基本であり、さまざまなプロジェクト タイプの進捗状況を追跡し、適応ソリューションの機会を特定します。</p>
<p>地域適応進捗レポート</p>	<p>Race to Resilience のパートナー イニシアチブである Regions Adapt は、最初の進捗レポートを発行しました。Region Adapt は、気候変動への適応に関する主要な州と地域を結集し、協力、学習、能力開発を促進します。このイニシアチブには、3 億人以上の市民に影響を与える 70 の署名メンバーが含まれています。</p>
<p>2022年の年間進捗 緑の報告 輸送通路</p>	<p>Getting to Zero Coalition と Global Maritime Forum は、2022 年のグリーン輸送回廊に関する年次進捗報告書を発行しました。これは、クライドバンク宣言の実施に続くものです。COP 26 でのグリーンな輸送回廊のために、署名国は、この 10 年間の半ばまでに少なくとも 6 つのグリーンな輸送回廊を確立することに合意しました。進捗レポートでは、トランスパシフィック、アジア太平洋、トランスアトランティック地域、ヨーロッパ、北アメリカ、南アメリカにまたがる 20 以上のグリーン コリドー イニシアチブが特定されています。</p>

付録 II: マラケシュ パートナーシップ イベントの暫定的な成果

COP非締約国利害関係者のための公式のハイレベルチャンピオンとマラケシュパートナーシップのテーマア
27、¹¹ ジェンダの一環として、

マラケシュ・パートナーシップ。主な成果の一部を網羅したリストを以下に示します。

マラケシュのイベント	主な成果
マラケシュ パートナーシップアクション 金融に関するイベント	資金に関するマラケシュ・パートナーシップ・アクション・イベントは、2030年の目標に沿った共通の計画を共同で実施するために、企業、投資家、政府、地域社会による世界的な加速を求める呼びかけを最前線にもたらししました。ローカルで回復力のあるツールを提供します。このイベントではまた、革新的な気候ソリューションへの大規模な資金提供を含め、金融システム内のレジリエントな世界への移行がどのようなものになるか、開発目標に沿って説明責任を高め、レジリエンスを構築し、気候変動に対処するための政策環境を実現する方法についても検討しました。このイベントは、国連 HLEG の気候資金に関するレポートの発表と、JSSB の要素を CDP の開示プラットフォームに統合するという発表と同時に行われました。
実装ラボ: 地方の気候 ファイナンス	COP27 のファイナンス・デーに開催されたサブナショナル気候ファイナンスに関するマラケシュ・パートナーシップ実施ラボで、アフリカ都市開発融資大臣同盟は、アビジャンで述べられているように、金融のローカライズのためのグローバル・アクション・フレームワークのアフリカ地域章の実施を確保することを約束しました。「都市開発と移行資金調達を力に解き放つ」宣言。コートジボワールの建設・住宅・都市計画大臣とカーボベルデの農業・環境大臣からのメッセージは、マラケシュ・パートナーシップ・ファイナンスと人間居住経路に統合されたこの重要な提案の関連性を確認しました。
実装ラボ: レジリエンスの資金調達	ファイナンス レジリエンス インプリメンテーション ラボは、マクロおよびミクロ レベルで多くの取り組みが行われている一方で、地域コミュニティ、専門ファンド、投資家、銀行、保険会社、データ プロバイダーなど、金融バリュー チェーンのすべての関係者間でより大きなコミュニケーションとコラボレーションが必要であることを強調しました。そしてスタンダードセッター。このラボの主な成果は、これらのグループの間で「実践コミュニティ」を構築し、シャルム エル シェイク適応ソリューションに沿って適応とレジリエンス ファイナンスを拡大することです。
実装ラボ: 廃棄物管理	廃棄物管理に関するインプリメンテーション ラボからの重要なメッセージは、資金の規模を拡大し、廃棄物の循環経済を構築することに重点を置いて、包括的な方法で問題に取り組む必要があるということです。アフリカで発生する廃棄物の 50 ~ 70% が有機物であり、大きな経済的価値を持つ可能性があることを認識して、基本原則に戻る必要があります。埋立地は解決策ではありません。廃棄物を燃やすことは解決策ではありません。気候、健康、持続可能な開発目標 (SDG) を達成するために、根本的に変化し、廃棄物から収入を得るために、あらゆるレベルでの決定を再考する中で、純プラスの新しいグリーン経済が必要です。

¹¹ [COP 27 でのグローバル気候行動を参照してください。](#)

<p>マラケシュ パートナーシップアクション 産業に関するイベント</p>	<p>マラケシュ・パートナーシップ業界アクション・イベントは、公平で包括的で回復力のある業界移行を達成するために必要な、新しく革新的なソリューションにスポットライトを当てました。これには、東アフリカのセメント産業を移行するための混合金融投資の触媒的影響と、サプライチェーンの回復力を向上させるために2030年までに30億人を対象とする早期警告システムを採用する必要性が含まれます。USAIDの新しいJust Energy Transition Minerals Challengeに関する基調発表が行われ、あらゆるセクターおよびあらゆる地域のイノベーターに、グリーンミネラルセクターの汚職に対処するためのアイデアを提案するよう呼びかけました。</p>
<p>実装ラボ: 革新的なエコシステムを保護するための触媒作用: ピートランド</p>	<p>COP 27の実装ラボは、COPでの気候変動の緩和とレジリエンスの構築における泥炭地の役割に関する史上初の企業と政府の正式な対話でした。泥炭地は世界の排出量の5%を占めているため、政府と企業の協力関係を強化する道筋は、再生への資本流入のリスクを軽減し、再生を加速するための実行可能なモデルに地主と投資家を呼び込むのに役立ちます。アクション。</p>
<p>実装ラボ: 水を触媒するレジリエントな都市 アフリカ</p>	<p>COP 27で、ハイレベルチャンピオンは、アフリカの都市におけるウォーターレジリエンスへの官民投資を加速することを目的とした、ユニークなマルチパートナープラットフォームおよび基金であるアフリカ都市水適応(ACWAプラットフォームおよびACWA基金)の立ち上げを支援しました。このイニシアチブは、25を超える組織のコミットメントによって支えられており、2030年までに気候変動に強い水への投資で年間300億米ドルを動員することを目的とした大陸アフリカ水投資プログラムと提携して開始され、欧州投資銀行によって正式に承認されました。オランダ王国、サウスブリッジグループ、キガリ金融投資センター(KIFC)。</p>
<p>実装ラボ: 2030年までのクリーンな電力セクター: 再生可能および貯蔵ベースのシステムのスケーリング</p>	<p>約100の州および非州の関係者が、「2030年までのよりクリーンな電力部門: 再生可能および貯蔵ベースのシステムのスケーリング」に関するエネルギーデー実施ラボに集まり、再生可能エネルギーが少なくとも60%を占めるようになる2030年の突破口を達成する方法について議論しました。世界の発電量の%(うち40%は風力発電と太陽光発電によるもの)。主なメッセージは、政府から州レベルの当局、企業、NGOに至るまで、電力部門の多数の利害関係者間の連帯と協力に関するものでした。</p> <p>このフォーラムは、さまざまな関係者間のより大きな相互作用と対話を促進し、現場での再生可能エネルギーの展開に対する障壁について学び、経験を共有することを奨励することを目的としていました。共通の脱炭素化目標の下で、このような分野横断的な交流のためのプラットフォームが不十分であることは、一般的に認識されていました。ラボから出てきたもう1つの重要なメッセージは、目標の短期的な実施を達成するための技術的な詳細と複雑な計画の必要性に関するものでした。特に、意思決定者は非常に技術的な計画を統合してサポートすることができないため、NDCまたはブレイクスルーアジェンダ内の高レベルの目標でさえ、複雑なエネルギーモデルと計算を単純化したものであることが認められました。それにもかかわらず、国レベルでの詳細な政策枠組みと規制改革の必要性は、1.5C経路を存続させるために、狭い時間枠内で行動を目標に合わせるために必要な基盤として多くの人に見られました。</p> <p>最後に、何人かの利害関係者が再生可能エネルギーの社会経済的機会を強調しました。環境に優しい雇用創出の次元と成長の労働集約度</p>

	<p>国内の貿易収支と輸出機会に加えて、バッテリー貯蔵や電解槽製造などのセクターが強調されました。複数の講演者は、再生可能エネルギーベースのシステムへの移行により、従来のセクターで見られたよりもより公平な方法で人的資本が開発されることを保証する機会を提供したと指摘しました。</p>
<p>実装ラボ: ブルーカーボン</p>	<p>ブルー カーボン インプリメンテーション ラボから得られた重要なポイントには、ブルー カーボンの保全と回復のための多様な資金調達の世界を探る必要性と機会の増大が含まれていました。ブルーカーボンプロジェクトのすべての段階におけるコミュニティの関与の重要性、プロジェクトの初期段階から多様な（そして通常はサイロ化された）主要な利害関係者のセットを関与させる必要性、およびブルーカーボンの高品質の成果を確保するための原則とガイダンスクレジットとプロジェクト。利害関係者を集めるグローバル・マングローブ・アライアンスなどのパートナーシップの取り組み、自発的な市場に関する買い手と売り手のためのガイダンスの作成、および NDC におけるブルー カーボンの取り組みを強化する締約国の関心は、気候変動に対するブルー カーボンの行動を拡大するための重要な要素です。緩和、適応、生物多様性保護、生計。</p>
<p>マラケシュ パートナーシップアクション 海と海のイベント 沿岸地帯</p>	<p>このセッションでは、マングローブのブレイクスルーを含む 2030 年のオーシャン ブレイクスルーの重要性が強調され、自然への債務スワップなどのソリューションのスケールアップを含む、海洋保護と沿岸の回復力のための資金調達の重要性が指摘されました。それは、財政の質と、包括的なガバナンス、能力構築、起業家精神、および沿岸地域の適応と回復力戦略を加速するための地域社会との信頼関係の構築の必要性を強調しました。海洋と沿岸の解決策は科学的に証明されており、資金が大幅に不足しており、適応、回復力、持続可能な開発の中心となっています。</p>
<p>マラケシュ パートナーシップアクション 人間のイベント 入植地</p>	<p>アクション イベントでは、気候目標を達成し、気候変動の影響を受けやすいコミュニティを保護するために、ネット ゼロで回復力のある循環型の構築環境に向けて移行することの重要性が強調されました。これを達成するために、都市におけるマルチレベルの行動と官民パートナーシップにより、急速かつ大規模に必要な変革と適応という緊急の課題を解き放ちます</p> <p>2030 年のビルト環境の画期的な成果と、フランスとモロッコ王国が共同で主導し現在開発中の国レベルのビルの画期的な成果に向けて非国家主体がとっている行動は、次の機会を表しています。国だけでなく企業、市民社会、都市なども団結させ、共通の目標の背後にあり、これらの行動をコミュニティごとや建物ごとではなく、大規模に、そして決定的にペースで実行するために決定的に動く。</p>
<p>実装ラボ: 実行可能な適応</p>	<p>インプリメンテーション ラボは、堅牢なリスクと脆弱性の評価、および適応とレジリエンス構築の行動を都市計画に統合するためのその他の証拠に基づく気候リスク評価の重要性を明らかにしました。さらに、イベントは、関連する地域の状況、実施における機会と課題、および他の非締約国の利害関係者との協力が機会の実現と課題の克服にどのように役立つかを考慮して、回復力の優先事項を明確にする必要があることを強調しました。レジリエンス構築の原則を都市に組み込む方法</p>

	<p>最前線のコミュニティ/構成員に即時の利益をもたらすソリューション指向の戦略と計画を可能にするための計画（自然ベースのソリューションなど）。</p> <p>セッション全体を通して、講演者は次のような成功事例を強調しました：既存の計画を気候に適合させること、または新しい計画を共同開発すること、およびこれをいつどのように再現できるか、および民間部門の関与および/または必要な資金調達メカニズム/革新的な金融に関する知識と成功事例適応とレジリエンス構築活動を支援するスキーム。</p>
<p>実装ラボ： ビルドの達成 環境 ブレークスルー</p>	<p>インプリメンテーション ラボでは、国家以外の関係者が、2030 年構築環境のブレークスルーの達成を可能にする、セクターや都市で実行されている既存の行動に基づくソリューションを示しました。</p> <p>批判的に - セッションは、変化のためのレバーがどのように相互に強化されているかに焦点を当てました。エネルギー効率の高い建物の供給から、公共部門と民間部門の両方からの需要シグナル、資金調達、政策に至るまで。これらのソリューションをペースで拡大するイネーブラーが議論され、UAE での COP28 に先立って変革を加速するための行動が呼びかけられました。</p>